



Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓11月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2022年12月作成

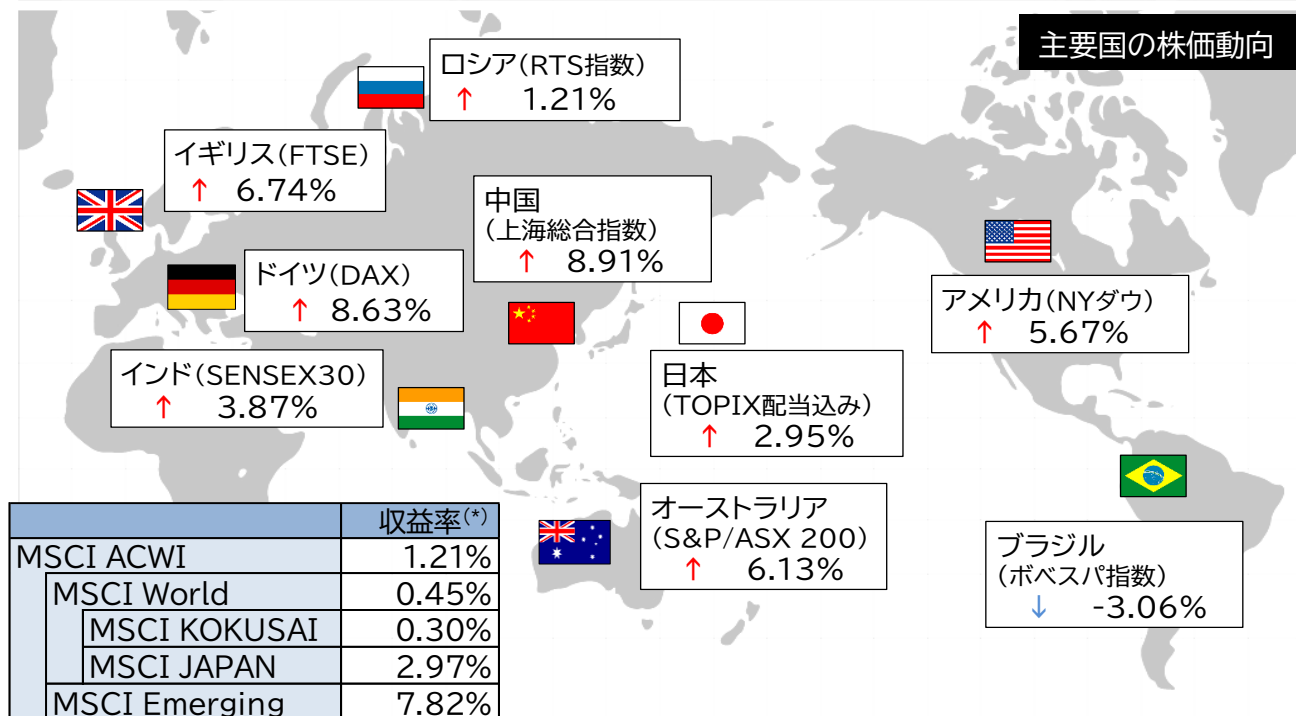
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓11月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

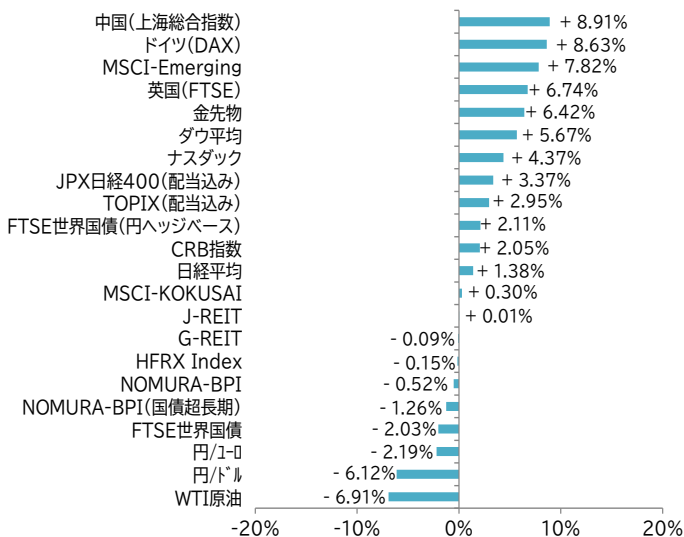
11月の市場動向まとめ

11月は米物価指標の伸び鈍化を受けて米国の利上げペースが緩むとの期待が高まったことなどから、市場心理が改善し、世界的に株式市場は上昇しました。

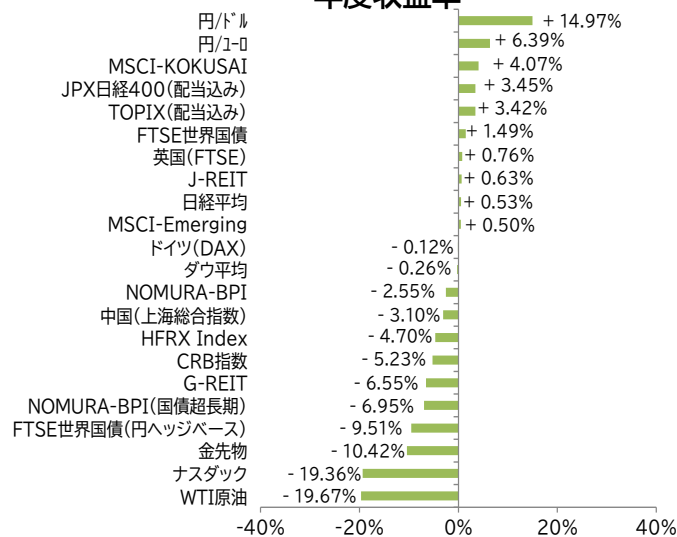


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

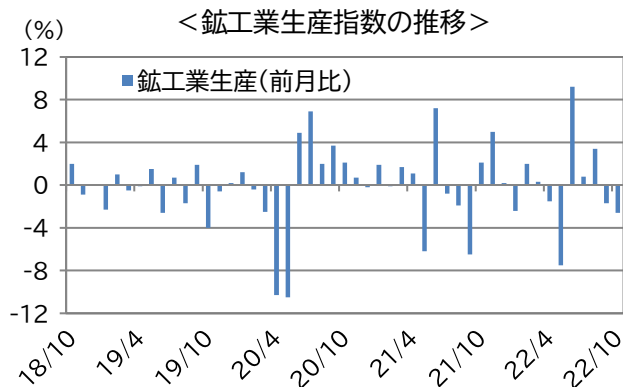
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
11月1日	10月 自動車販売台数(前年比)	19.7%	17.8%
11月2日	10月 マネー・ハース(前年比)	-6.9%	-3.3%
11月8日	9月 家計支出(前年比)	2.3%	5.1%
11月8日	9月 景気先行CI指数	97.4	101.3
11月8日	9月 景気一致指数	101.1	101.8
11月9日	10月 貸出動向 銀行計(前年比)	3.0%	2.6%
11月9日	10月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	49.9	48.4
11月9日	10月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	46.4	49.2
11月10日	10月 マネーストックM2(前年比)	3.1%	3.3%
11月10日	10月 マネーストックM3(前年比)	2.6%	2.8%
11月10日	10月 工作機械受注(前年比)	-5.4%	4.3%
11月15日	7-9月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-1.2%	4.6%
11月15日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	-0.3%	1.1%
11月15日	7-9月期 名目GDP(季調済/前期比)	-0.5%	0.8%
11月15日	7-9月期 GDPデフレーター(前年比)	-0.5%	-0.4%
11月15日	9月 鉱工業生産(前月比)	-1.7%	-1.6%
11月15日	9月 鉱工業生産(前年比)	9.6%	9.8%
11月15日	9月 設備稼働率(前月比)	-0.4%	1.2%
11月16日	9月 IT機械受注(前年比)	2.9%	9.7%
11月16日	9月 IT機械受注(前月比)	-4.6%	-5.8%
11月16日	9月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.4%	0.7%
11月17日	10月 輸入(前年比)	53.5%	45.8%
11月17日	10月 輸出(前年比)	25.3%	28.9%
11月18日	10月 全国CPI(前年比)	3.7%	3.0%
11月18日	10月 全国CPI(除生鮮/前年比)	3.6%	3.0%
11月18日	10月 全国CPI(除生鮮I・E/前年比)	2.5%	1.8%
11月24日	9月 景気先行CI指数	97.5	97.4
11月24日	9月 景気一致指数	101.4	101.1
11月24日	10月 全国百貨店売上高(前年比)	11.4%	20.2%
11月24日	10月 工作機械受注(前年比)	-5.5%	-5.4%
11月29日	10月 失業率	2.6%	2.6%
11月29日	10月 有効求人倍率	1.4	1.3
11月29日	10月 小売売上高(前月比)	0.2%	1.5%
11月29日	10月 小売売上高(前年比)	4.3%	4.8%
11月30日	10月 鉱工業生産(前月比)	-2.6%	-1.7%
11月30日	10月 鉱工業生産(前年比)	3.7%	9.6%
11月30日	10月 住宅着工件数(前年比)	-1.8%	1.1%

(出所)Bloomberg

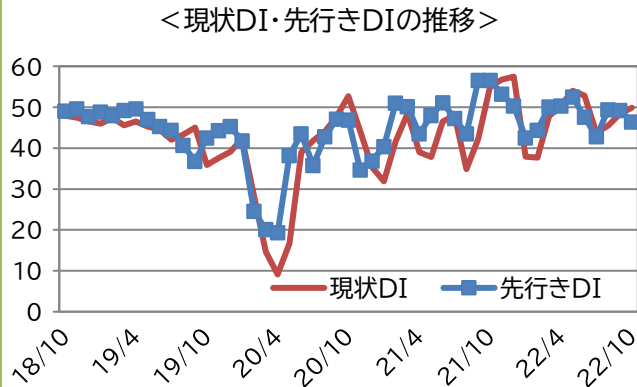
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(10月): 前月比-2.6%



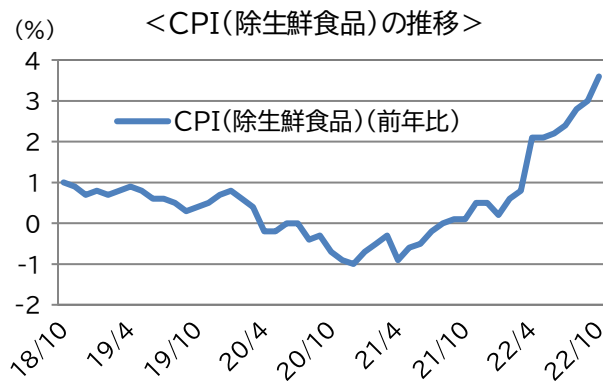
10月の鉱工業生産指数は、前月比-2.6%と2か月連続のマイナスとなりました。基調判断は「緩やかに持ち直してはいるものの、一部に弱さが見られる」と下方修正されました。業種別では自動車工業などが上昇したものの、半導体需要の減少を背景に生産用機械工業などが下落しました。

景気ウォッチャー調査(10月): 現状判断DI:49.9 先行き判断DI:46.4



10月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+1.5ポイントの49.9となり、先行き判断DIは前月比-2.8ポイントの46.4となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、10月): 前年比+3.6%



10月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+3.6%と上昇しました。ほとんどの項目が上昇しましたが、電気代、都市ガス代の上昇幅が大きく、全体の数値を押し上げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、9月): 前月比-4.6%



9月の機械受注は前月比-4.6%となりました。内訳では、製造業は-8.5%、非製造業+4.4%となっており、内閣府は、基調判断を「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正されました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
11月1日	10月 ISM製造業景況指数	50.2	50.9
11月3日	9月 耐久財受注(前月比)	0.4%	0.3%
11月3日	9月 製造業受注(前月比)	0.3%	0.2%
11月4日	10月 非農業部門雇用者数変化	26.1万人	31.5万人
11月4日	10月 失業率	3.7%	3.5%
11月10日	9月 卸売在庫(前月比)	0.6%	0.6%
11月10日	10月 CPI(前月比)	0.4%	0.4%
11月10日	10月 CPI(前年比)	7.7%	8.2%
11月12日	11月 ミシガン大学消費者マインド	54.7	59.9
11月15日	10月 PPI 最終需要(前月比)	0.2%	0.2%
11月15日	10月 PPI 最終需要(前年比)	8.0%	8.4%
11月16日	10月 小売売上高速報(前月比)	1.3%	0.0%
11月16日	10月 鉱工業生産(前月比)	-0.1%	0.1%
11月16日	10月 設備稼働率	79.9%	80.1%
11月17日	10月 住宅着工件数	142.5万件	148.8万件
11月17日	10月 住宅着工件数(前月比)	-4.2%	-1.3%
11月19日	10月 先行指数	-0.8%	-0.5%
11月23日	10月 耐久財受注(前月比)	1.0%	0.3%
11月24日	11月 ミシガン大学消費者マインド	56.8	54.7
11月30日	11月 ADP雇用統計	12.7万人	23.9万人
11月30日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	2.9%	2.6%
11月30日	7-9月期 個人消費	1.7%	1.4%
11月30日	7-9月期 GDP価格指数	4.3%	4.1%
11月30日	7-9月期 コアPCE(前期比)	4.6%	4.5%

<ユーロ圏>

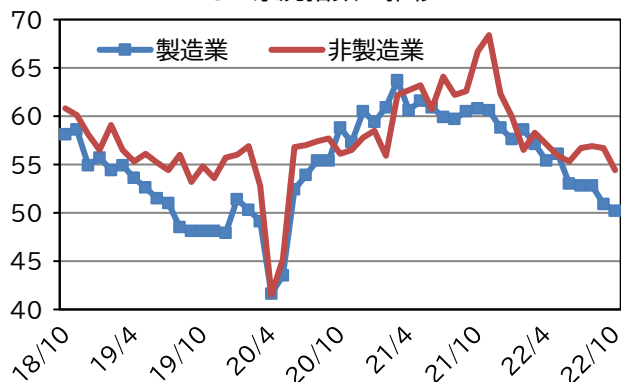
	経済指標	実績	前回
11月15日	11月 ZEW景気期待指数	-38.7	-59.7
11月17日	10月 CPI(前年比)	10.6%	9.9%
11月17日	10月 CPI(前月比)	1.5%	1.5%
11月29日	11月 消費者信頼感	-23.9	-23.9

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(10月): 製造業50.2 非製造業54.4

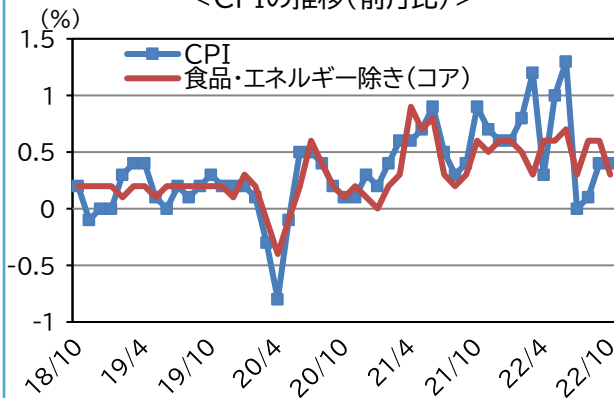
<ISM景況指数の推移>



10月のISM製造業景況指数は50.2と前月から0.7ポイント低下しました。非製造業景況指数は54.4となり、前月から2.3ポイント低下しました。製造業・非製造業ともに、世界的な景気後退懸念を背景とした需要後退の可能性に備える企業姿勢を示す結果となりました。

CPI(米消費者物価指数)(10月): 前月比+0.4%

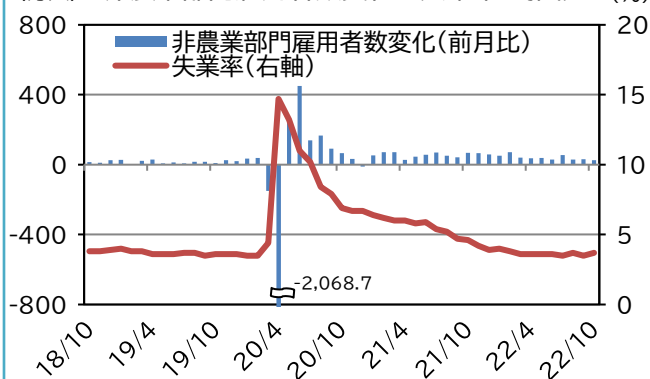
<CPIの推移(前月比)>



10月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.4%、前年同月比では+7.7%と、ともに市場予想を下回りました。ガソリンの伸び率が前月比4.0%と最も大きく、食品とエネルギーを除いたコア指数では前月比+0.3%となりました。

米雇用統計(10月): 非農業部門雇用者数 前月比+26.1万人

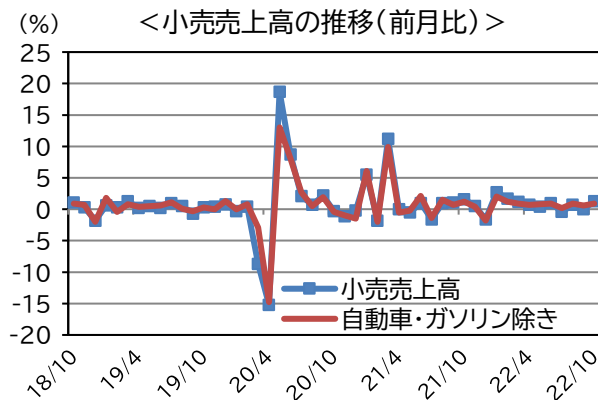
(万人)<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移> (%)



10月の雇用者数は前月比+26万1,000人となり市場予想を大幅に上回りました。また、失業率は3.7%と前月比+0.2%上昇しました。時間当たり賃金は、前月比+0.4%となりました。

米小売売上高(10月): 前月比+1.3%

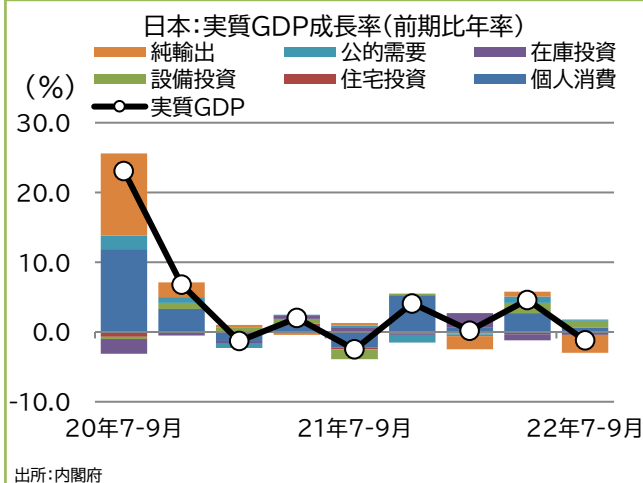
<小売売上高の推移(前月比)>



小売売上高は前月比+1.3%と増加しました。業種別には、ガソリンスタンドが前月比+4.1%増と最も大きく上昇し、次いで自動車・同部品、フードサービスなどが全体を押し上げました。

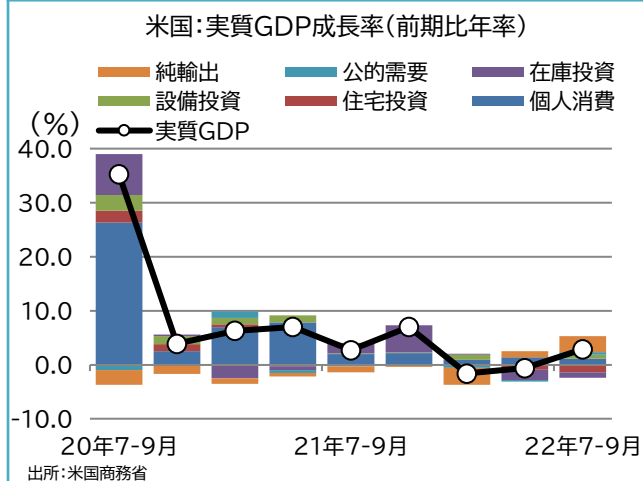
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



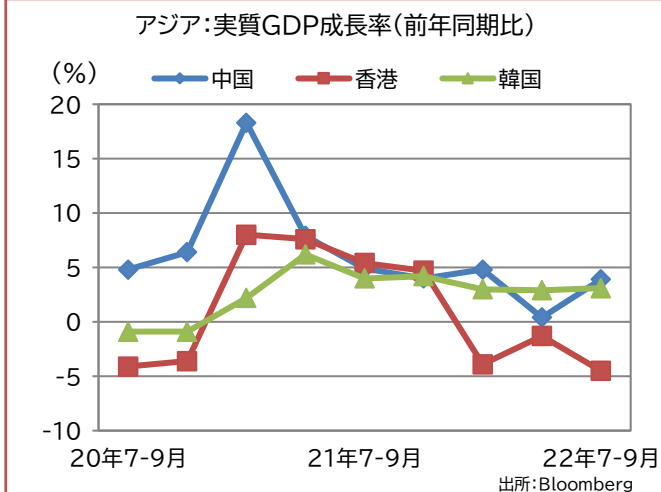
日本の7-9月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率で-1.2%となりました。項目別では、企業の設備投資などがプラスとなったものの、純輸出がマイナスとなりました。

米国



米国の7-9月期GDP成長率(改定値)は+2.9%と速報値の+2.6%から上方修正されました。個人消費、設備投資の上方修正が主な要因となりました。

アジア



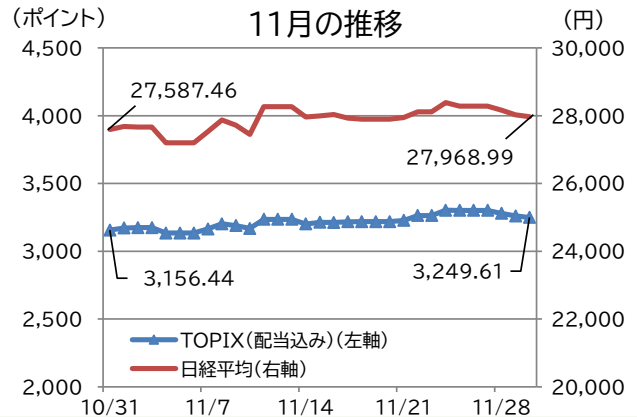
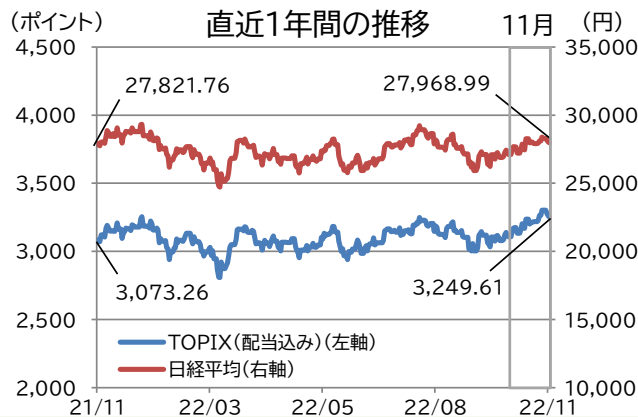
中国の7-9月期GDP成長率(確定値)は+3.9%となりました。香港の7-9月期GDP成長率(速報値)は-4.5%となりました。韓国の7-9月期GDP成長率(確定値)は+3.1%となりました。

Note

● 市場振り返り

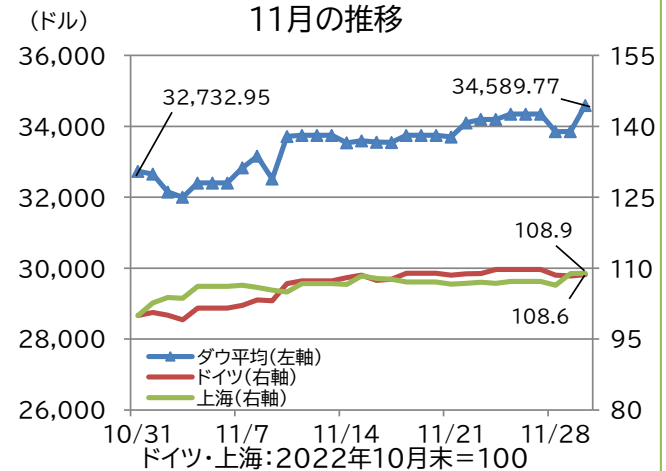
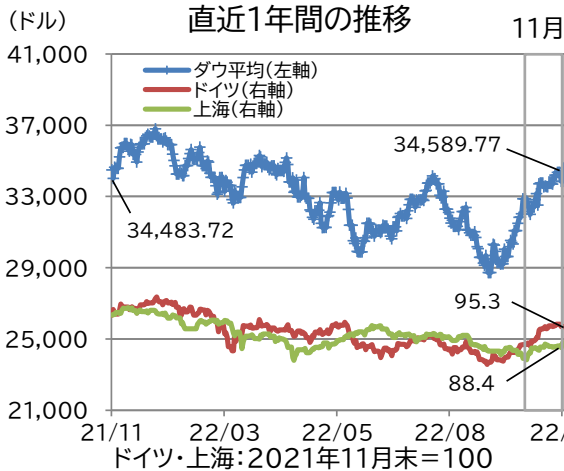
- ✓ グローバル株式
 - ✓ グローバル債券
 - ✓ 為替
-

国内株式



【11月の振り返り】日経平均が前月比+1.38%、TOPIX(配当込)が同+2.95%となりました。月前半は米物価指標の伸び鈍化を受けて米国の利上げペースが緩むとの期待が高まり、市場心理が改善し、上昇しました。月後半も、コンテナ船運賃の底入れが近いと思惑が高まった海運業や、国内の物価上昇を背景に日銀の政策修正を先取りする動きが出た銀行、原油安や円安一服でコスト上昇懸念が和らいだ電気ガスが堅調に推移しました。月末にかけては、中国での新型コロナウイルスの感染再拡大やゼロコロナ政策への抗議活動の激化などを受けて利益確定目的の売りが優勢となり、上げ幅を縮小しました。

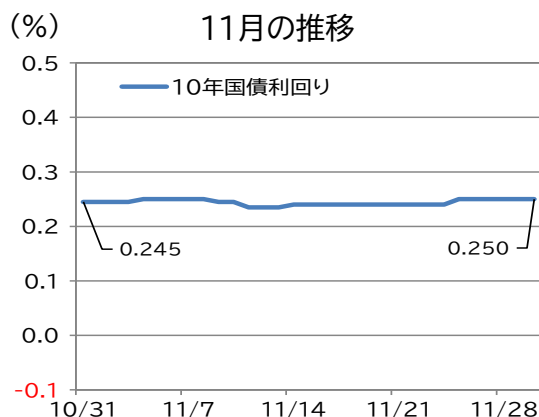
外国株式



【11月の振り返り】米国のダウ平均は、前月比+5.67%となりました。米物価指標の伸びが予想以上に鈍化し、米国の利上げペースが緩むとの期待が高まりました。長期金利低下で高PERの成長株の割高感が薄れたほか、米ドル安で企業業績悪化への懸念も和らぎ上昇しました。中国の新型コロナウイルスの感染再拡大が同国向けの輸出や生産比率が高い銘柄の重荷となったものの、月末はパウエルFRB議長が12月の利上げ幅縮小を示唆したことから一段高となりました。

欧州市場は上昇しました。月前半は中国で新型コロナウイルス関連の規制が緩和されるとの観測や米国の利上げペースが緩むとの期待が高まり、テクノロジーや消費・資源関連など景気敏感セクターが堅調に推移しました。月後半は中国でのゼロコロナ政策への抗議活動の激化が懸念される場面があった一方、ユーロ圏の景況感指標の持ち直しや物価指標の鈍化が支えとなりました。

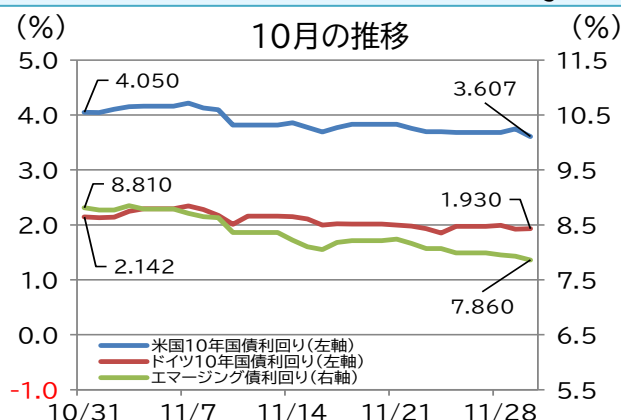
国内債券



【11月の振り返り】10年国債利回りは0.245%から0.250%に上昇しました。月前半は米長期金利上昇を受けた売りが国内にも波及し、利回りは一時日銀が長短金利操作の許容レンジ上限とする0.25%まで上昇しました。その後は米国のインフレピークアウトの観測から米金利が低下に転じ、11日には0.235%まで低下しました。この間、長短金利操作の対象外である超長期国債の利回りは米長期金利に連動して大きく上下しました。月後半は各年限ともに利回りは横ばい圏で推移した後、月末にかけて上昇しました。25日に発表された11月の東京都区部の消費者物価指数(生鮮食品除く総合)が前年同月比+3.6%と約40年ぶりの高い伸びとなり、海外投資家を中心に日銀が金融緩和策の修正に動くとの思惑が再燃し、債券先物への売りが膨らみ、10年国債利回りは再び0.25%に上昇しました。

外国債券

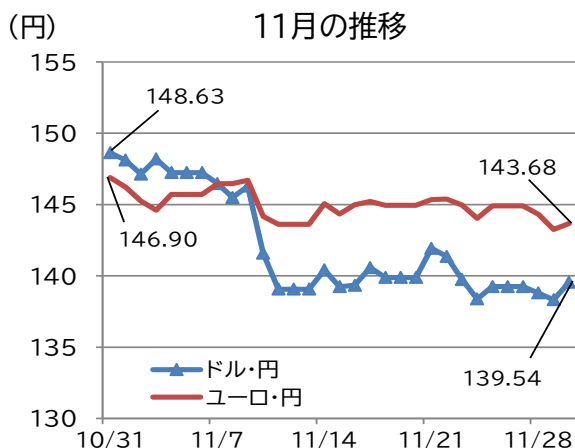
(データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【11月の振り返り】米国10年国債利回りは4.050%から3.607%へと低下しました。月上旬はパウエルFRB議長が政策金利の最終的到達点の上振れに言及し、利上げ長期化が意識され、利回りが一時上昇しました。月中旬以降は物価指標の予想以上の鈍化を受けて利上げペースが緩むとの期待が高まり、利回りが低下しました。米景気の先行きへの懸念が根強い中、長期債利回りが短期債利回りを下回る逆イールドが強まりました。

ドイツ10年国債利回りは低下しました。月前半はECB(欧州中央銀行)による利上げ継続を意識した売りが先行したものの、米国の利上げペースが緩むとの期待が高まる中、米国債への買いがドイツ国債にも波及し、利回りは低下に転じました。月後半も、一部のECB理事会メンバーから利上げペースの鈍化を匂わせる発言が出たことや、ドイツの物価指標の鈍化を受けて利回りの低下が進みました。

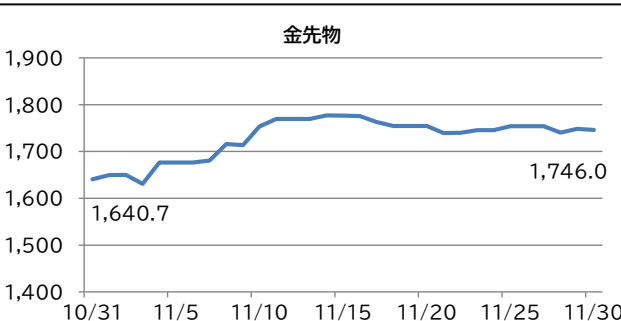
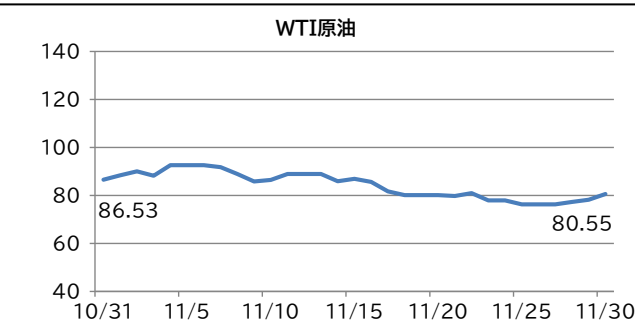
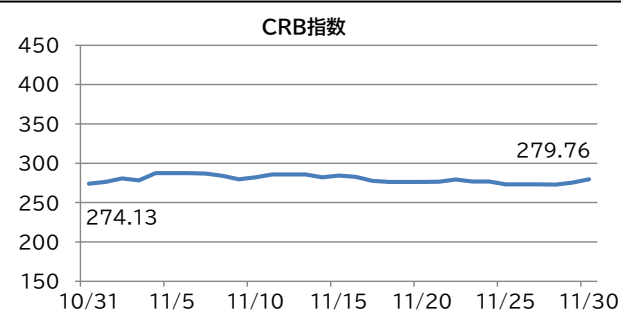
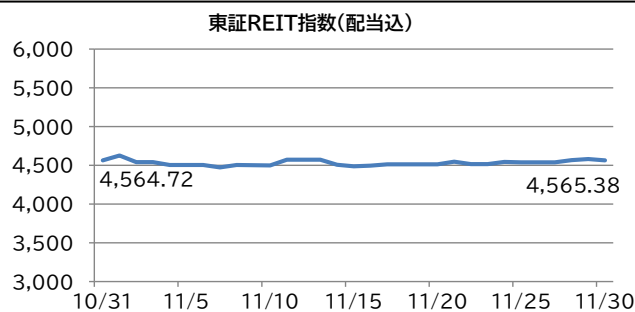
為替



【11月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=148.63円から139.54円へと円高・ドル安となりました。月初は米国の利上げ長期化観測から円安・ドル高方向に推移する場面もありました。その後は米国の物価指標の鈍化やFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨の内容から先行きの利上げペースが緩むとの見方が強まり、日米金利差の縮小を見込んだ円買い・米ドル売りが加速しました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=146.90円から143.68円へと円高・ユーロ安となりました。月初は中国がゼロコロナ政策を見直すとの観測の高まりがユーロ買いの材料となり、円安・ユーロ高が進みました。その後はユーロ圏でも利上げペースが鈍化するとの見方が出たほか、中国での新型コロナウイルスの感染再拡大やゼロコロナ政策への抗議行動の激化などを背景にリスク回避姿勢が高まり、円買い・ユーロ売りが優勢となりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2022年7～9月期国内総生産(GDP)は実質で前期比0.3%減、年率換算で1.2%減と、事前予想の年率1%増を大きく下回り、4四半期ぶりのマイナス成長となりました。サービス輸入が一時的要因で増加したことから外需が前期比で0.7%ポイントのマイナス寄与となったほか、物価高や新型コロナウイルス感染拡大”第7波”が消費者センチメントの重石となり個人消費が4～6月期の前期比+1.2%から+0.3%に減速しました。10月以降は水際対策の一段の緩和や全国的な旅行支援策の導入などの政策面の後押しもあり、11月に発表になった10月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比+1.5ポイントの49.9と3カ月連続で上昇するなど、センチメントの改善がうかがえます。10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率で2%台の比較的高い伸びが期待できると見ています。その後については、欧米での急ピッチの金融引き締めによる景気後退懸念や、長引く不動産不況とゼロ・コロナ政策継続による中国景気失速の懸念などリスク要因はあるものの、国内景気は低空飛行ながら当面プラス成長が続くと考えます。

国内金融・財政政策

日銀は10月27日～28日に開催した金融政策決定会合において、長短金利操作(YCC)の下での金融市場調節方針と長期国債以外の資産の買入れ方針、10年物国債の0.25%の利回りでの連続指値オペなど、現行の金融政策運営の維持を決定しました。フォワードガイダンスについても、「政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定」との記述を維持しました。展望レポートでは2022年度の物価上昇率の見通しを7月時点の前年度比+2.3%から+2.9%に引き上げたものの、足元の物価の上昇は一時的として、緩和的な金融政策を据え置きました。黒田総裁は会合後の記者会見で「YCCは特に円安に影響することはない。(円安が)YCCと関係しているとは誰も考えていない」とし、経済にマイナスとの評価が高まってきた円安と金融政策の関係を否定したほか、「3%くらいの実質的な賃上げがないと2%の物価目標を達成できない」とし、緩和からの出口には高い賃上げ率が必要との認識を繰り返しました。国債やETFなどの買入れ額は概ね減少傾向にあり、事実上金融政策の正常化が徐々に進行しているとの見方も可能であるものの、明確な形での金融政策の変更は、現体制の下では行われたい可能性が高いと見ています。

米国景気

米国商務省が発表した2022年7～9月期実質GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で+2.9%と、3四半期ぶりのプラス成長となりました。個別項目別に見ると、個人消費は高止まりする物価が実質購買力を圧迫した影響から、財消費は▲0.2%と低迷が続き、サービス消費も+2.7%と伸び幅が縮小し、個人消費全体では+1.7%と前期から減速しました。住宅投資は、住宅ローン金利高騰を主因として前期からマイナス幅が拡大しました(▲26.8%)。

2022年10～12月期は、物価高騰に伴う家計の購買力低下や住宅ローン金利上昇を受けて個人消費や住宅投資といった内需について引き続き停滞感が強い状況にあります。また、輸出についても世界景気悪化やドル高の影響が懸念されることから、10～12月期実質GDP成長率は、前期比年率0%台の成長にとどまると予想しています。

米国金融・財政政策

FRBは、11月1～2日のFOMCにおいて、FF金利の誘導目標を3.00-3.25%から3.75-4.00%へと、4会合連続で0.75%引き上げることを決定しました。声明文では、これまでのフォワードガイダンスを踏襲し、「誘導目標の継続的な引き上げが適切であると見ている」との表現を維持しつつ、新たに「今後の誘導目標の引き上げペースを決めるにあたり、委員会は金融政策の引締めの累積効果や、金融政策が経済活動やインフレに影響を与える時間差、そして経済・金融情勢を考慮する」との一文を追加しました。また、パウエルFRB議長は記者会見で、次回から利上げ幅の縮小について議論することを認めた一方で、金融引締め姿勢を当面維持する必要があることを強調するとともに、労働市場やインフレ率の状況を踏まえるとFF金利の到達点は9月の会合で示したときよりも高くなると述べ、インフレ抑制への強い意志を改めて示しました。足下の堅調な労働市場や高止まりしているインフレ率を踏まえると、今後はFF金利の到達点が上方修正され、高水準で長期間維持される見通し(ドットチャート)が示される可能性があると見ています。また、インフレ抑制があまり進展していないことから、FRBは金融引締め姿勢を今後も暫く維持する展開を想定しています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはほぼ横ばい推移を予想します。

欧米の金融引締めに加え、物価上昇を背景に金融政策が修正されるとの思惑が金利の上昇圧力になる一方、欧米の景気後退懸念や、連続指値オペなどに見られる日銀の金利上昇抑制姿勢が下押し圧力となると考えます。一時的に投機筋による国債売り圧力が強まる局面はあるものの、日銀は持続的な物価安定目標の達成が見えるまで、許容レンジ拡大など政策変更には踏み切らないと見ています。

国内株式

国内株式は、値動きの荒い展開を予想します。

割安なバリュエーションに加え、水際対策の緩和や旅行支援政策の再開などを受けた本格的な経済再開期待が強気材料になるものの、欧米の急ピッチの利上げによる景気後退懸念に加え、欧州のエネルギー不足懸念、長引く不動産不況とゼロコロナ政策継続による中国景気の下振れ懸念など、不安材料も多く、当面は不安定な相場が続くと見ています。

米国債券

米国10年国債利回りは、大幅利上げや量的引締めによる需給悪化が上振れ要因となる一方で、長期インフレ期待の安定や将来の景気悪化観測が金利上昇を抑制し、現状程度の水準を中心とするレンジでの展開を予想します。ただし、事前予想と比較して軟調な雇用や物価指標が発表された場合には、FRBによる早期の利上げ打ち止めが想起され、長期ゾーンの金利も低下しやすい地合いになると見ています。

米国株式

米国株式は、FRBによる利上げ打ち止め観測の期待が上昇材料となる一方、金融引締めによる景気後退懸念が下落材料となり、方向感が定まりにくい展開を予想します。

来年前半の利上げ打ち止めが現実味を帯びてきた場合には、金利低下を好感し、成長株を主体に株価は上向くと見ています。

為替

ドル円相場は、ドル円相場はレンジ推移を予想します。

米国の急ピッチの利上げに加え、日本の巨額の貿易赤字が円安ドル高材料になる一方、日銀による円買い介入観測や先行きの米国の景気後退懸念が円高ドル安材料となり、レンジ内での推移を予想します。

対円でのユーロ相場はレンジ内での推移を予想します。

ECBの金融引締め観測がユーロの下支え材料になる一方、エネルギー不足や景気後退の懸念などがユーロの重石になると考えます。エネルギー不足への懸念は足元でやや和らいでいるものの、ロシアからの供給が途絶える懸念や、冬季の寒さが厳しくなるリスクも想定され、先行きについては予断を許さないと考えます。

	2023年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.23-0.27%
TOPIX	1,840-2,040
米国10年国債利回り	3.40-3.80%
米S&P	3,550-3,900
ドル/円相場	136-150円
ユーロ/円相場	140-154円

🍌 ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	22/03	22/09	22/10	22/11	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	381.04	373.60	373.25	371.33	- 0.52%	- 2.55%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.72	253.27	252.28	249.10	- 1.26%	- 6.95%
10年国債利回り(%)	0.21	0.24	0.25	0.25	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	3,142.06	3,003.39	3,156.44	3,249.61	+ 2.95%	+ 3.42%
JPX日経400(配当込み)	21,340.09	20,301.49	21,355.66	22,075.59	+ 3.37%	+ 3.45%
日経平均株価	27,821.43	25,937.21	27,587.46	27,968.99	+ 1.38%	+ 0.53%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	512.65	517.84	531.06	520.27	- 2.03%	+ 1.49%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	392.47	350.40	347.79	355.13	+ 2.11%	- 9.51%
米国10年国債利回り(%)	2.34	3.83	4.05	3.61	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.61	4.09	3.52	3.16	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.55	2.11	2.14	1.93	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,514.32	5,183.99	5,721.60	5,738.75	+ 0.30%	+ 4.07%
ダウ平均(工業株30種)	34,678.35	28,725.51	32,732.95	34,589.77	+ 5.67%	- 0.26%
ナスダック総合指数	14,220.52	10,575.62	10,988.15	11,468.00	+ 4.37%	- 19.36%
英国(FTSE)	7,515.68	6,893.81	7,094.53	7,573.05	+ 6.74%	+ 0.76%
ドイツ(DAX)	14,414.75	12,114.36	13,253.74	14,397.04	+ 8.63%	- 0.12%
中国(上海総合指数)	3,252.20	3,024.39	2,893.48	3,151.34	+ 8.91%	- 3.10%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,776.62	2,600.76	2,588.08	2,790.46	+ 7.82%	+ 0.50%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	121.38	144.75	148.63	139.54	- 6.12%	+ 14.97%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	135.05	141.80	146.90	143.68	- 2.19%	+ 6.39%

2. その他資産

	22/03	22/09	22/10	22/11	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	295.18	268.29	274.13	279.76	+ 2.05%	- 5.23%
WTI原油	100.28	79.49	86.53	80.55	- 6.91%	- 19.67%
金先物	1,949.20	1,662.40	1,640.70	1,746.00	+ 6.42%	- 10.42%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	113,316.90	108,382.10	108,157.70	107,992.80	- 0.15%	- 4.70%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,536.64	4,488.86	4,564.72	4,565.38	+ 0.01%	+ 0.63%
G-REIT指数	1,518.45	1,322.31	1,420.15	1,418.94	- 0.09%	- 6.55%

(出所)Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。	
インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エルピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにありま
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。 ①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エルピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)は、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれもブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナブル インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの正確性やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(HFRI)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRIは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2022年6月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村證券株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。 なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引 所グループ 株 式 会 社 JPX 総 研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2022年6月改定